

参考図表

利用上の注意

- 1 表示単位未満の端数は、四捨五入した。
したがって、計と内訳とは必ずしも一致しない。
- 2 増減率は、原数値で計算しているため、表中の数値
による計算値とは必ずしも一致しない。
- 3 表に使用した記号
 - (1) 「0」は、単位に満たないもの。
 - (2) 「▲」は、マイナスのもの。
 - (3) 「…」は、事実不詳のもの。
 - (4) 「－」は、該当のないもの。

目次

I 水産基本指標	168
II 水産物需給	
II-1 漁業・養殖業部門別生産量・産出額の推移	169
II-2 海面漁業主要魚種別生産量及び産出額の推移	170
II-3 海面養殖業主要魚種別生産量及び産出額の推移	171
II-4 内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び産出額の推移	171
II-5 水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移	172
II-6 輸入金額上位3か国からの主要輸入品目の金額	172
II-7 水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移	173
II-8 輸出金額上位3か国（地域）への主要輸出品目の金額	173
II-9 主要品目別産地価格の推移	174
II-10 魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移	174
II-11 年間1人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）	175
III 国 際	
III-1 世界の漁業・養殖業生産量の推移	176
III-2 食用魚介類供給量の推移	177
（1）主要国別供給量の推移	177
（2）国民1人1年当たりの供給量の推移	177
III-3 マグロ類に関する情報	178
（1）国・地域別漁獲量	178
（2）魚種別漁獲量	178
（3）冷凍マグロ4種の消費地市場（東京都）価格の推移	178
（4）我が国への供給量の推移	178
IV 漁業経営・生産構造	
IV-1 漁業経営体数の推移	179
IV-2 経営組織別漁業経営体数の推移	180
IV-3 漁業用生産資材価格指数の推移（平成27（2015）年＝100）	180
IV-4 沿岸漁家の漁労所得の推移	180
IV-5 沿岸漁船漁家の漁業経営状況の推移	181
IV-6 海面養殖業漁家の経営状況の推移	181
IV-7 会社経営体（漁船漁業）の漁労収益の状況（平成28（2016）年度）	182
IV-8 会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移	182
IV-9 会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移	183
IV-10 漁協（沿海地区出資漁協）の事業規模（全国）の推移	183



IV-11	沿岸、沖合・遠洋漁業別就業者数の推移	184
IV-12	新規漁業就業者数の推移	184

V 漁 村

V-1	漁港数の推移	184
V-2	漁港登録漁船隻数の推移	184

VI 水産物の栄養

VI-1	1人1日当たり食品群別栄養素等摂取量（平成28（2016）年）	185
VI-2	水産物等に含まれるDHA及びEPA	185
VI-3	水産物に含まれる主な機能性成分	186

I 水産基本指標

	項 目	デ ー タ	備 考
経済指標	排他的経済水域等	447万km ²	国土面積37.8万km ² 、国土面積の約12倍
	国内総生産（GDP）	水産業は7,476億円（平成28年）	総生産は538兆円
水産物需給	自給率	・食用魚介類：56% （平成28年度概算値） ・海藻類：69% （平成28年度概算値） ・魚介類全体：53% （平成28年度概算値）	・食用魚介類自給率目標（水産基本計画、重量ベース） 平成34年度 70% ・食用魚介類自給率ピーク 昭和39年度 113%
	漁業・養殖業生産量	436万トン（平成28年）	生産量ピーク 1,282万トン （昭和59年）
	漁業産出額	1兆5,856億円（平成28年）	産出額ピーク 2兆9,772億円 （昭和57年）
	生産漁業所得	8,076億円（平成28年）	
貿易	輸入額	1兆7,751億円（平成29年）	農林水産合計9兆3,732億円
	輸出額	2,749億円（平成29年）	農林水産合計8,071億円
漁業経営	沿岸漁家の漁労所得	338万円（平成28年）	
	沿岸漁船漁家	235万円（平成28年）	
	海面養殖業漁家	1,004万円（平成28年）	
生産構造	漁業経営体数	7.9万経営体（平成29年）	昭和28年は25.2万経営体
	漁業就業者数	15.3万人（平成29年）	昭和28年は79万人
	漁業協同組合数	1,859組合 （沿海地区漁協は960組合） （平成28年度末）	昭和41年は2,476漁協
	漁船数	152,998隻（平成25年）	昭和43年は345,606隻
	漁港数	2,860港（平成28年度末）	平均すると海岸線約12.3kmごとに存在
	漁業集落数	6,298集落（平成25年）	平均すると海岸線約5.6kmごとに存在

注：漁業就業者数の昭和28年は漁業従事者数の値である。



Ⅱ 水産物需給

Ⅱ－１ 漁業・養殖業部門別生産量・産出額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
生産量	合計	5,735	4,766	4,853	4,774	4,765	4,631	4,359	▲24.0	▲ 5.9
	海面	5,652	4,693	4,786	4,713	4,701	4,561	4,296	▲24.0	▲ 5.8
	漁業	4,470	3,824	3,747	3,715	3,713	3,492	3,264	▲27.0	▲ 6.6
	遠洋漁業	518	431	458	396	369	358	334	▲35.6	▲ 6.8
	沖合漁業	2,500	2,264	2,198	2,169	2,246	2,053	1,936	▲22.6	▲ 5.7
	沿岸漁業	1,451	1,129	1,090	1,151	1,098	1,081	994	▲31.5	▲ 8.1
	養殖業	1,183	869	1,040	997	988	1,069	1,033	▲12.7	▲ 3.4
	内水面	83	73	67	61	64	69	63	▲23.8	▲ 8.8
	漁業	42	34	33	31	31	33	28	▲33.0	▲15.1
	養殖業	41	39	34	30	34	36	35	▲14.5	▲ 3.1
産出額	合計	16,064	14,191	14,165	14,358	15,034	15,859	15,856	▲ 1.3	▲ 0.0
	海面	15,283	13,274	13,276	13,503	14,105	14,823	14,719	▲ 3.7	▲ 0.7
	漁業	10,787	9,400	9,144	9,439	9,663	9,957	9,621	▲10.8	▲ 3.4
	遠洋漁業	1,539	...	...	...	...	...	...	...	...
	沖合漁業	3,996	...	...	...	...	...	...	...	...
	沿岸漁業	5,248	...	...	...	...	...	...	...	...
	養殖業	4,496	3,874	4,132	4,064	4,443	4,866	5,097	13.4	4.8
	内水面	781	917	889	855	929	1,036	1,138	45.7	9.8
	漁業	239	201	179	168	177	184	198	▲17.3	7.7
	養殖業	542	716	710	687	751	853	940	73.5	10.3

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」

- 注：1) 遠洋漁業とは、遠洋底びき網漁業、以西底びき網漁業、大中型遠洋かつお・まぐろ1そうまき網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業及び遠洋いか釣漁業をいう。なお、平成23（2011）年以降は、遠洋底びき網漁業、以西底びき網漁業、大中型遠洋かつお・まぐろ1そうまき網漁業、太平洋底刺し網等漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、大西洋等はえ縄等漁業、遠洋かつお一本釣漁業及び遠洋いか釣漁業をいう。
- 2) 沖合漁業とは、10トン以上の動力漁船を使用する漁業のうち、遠洋漁業、定置網漁業及び地びき網漁業を除いたものをいう。平成23（2011）年以降は、沖合底びき網1そうまき漁業、沖合底びき網2そうまき漁業、小型底びき網漁業、大中型近海かつお・まぐろ1そうまき網漁業、大中型その他の1そうまき網漁業、大中型2そうまき網漁業、中・小型まき網漁業、さけ・ます流し網漁業、かじき等流し網漁業、さんま棒受網漁業、近海まぐろはえ縄漁業、沿岸まぐろはえ縄漁業、東シナ海はえ縄漁業、近海かつお一本釣漁業、沿岸かつお一本釣漁業、近海いか釣漁業、沿岸いか釣漁業、日本海べにずわいがに漁業及びずわいがに漁業をいう。
- 3) 沿岸漁業とは、漁船非使用漁業、無動力漁船及び10トン未満の動力漁船を使用する漁業並びに定置網漁業及び地びき網漁業をいう。平成23（2011）年以降は、船びき網漁業、その他の刺し網漁業（遠洋漁業に属するものを除く）、大型定置網漁業、さけ定置網漁業、小型定置網漁業、その他の網漁業、その他のはえ縄漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く）、ひき縄釣漁業、その他の釣漁業、採貝・採藻漁業及びその他の漁業（遠洋漁業又は沖合漁業に属するものを除く。）をいう。
- 4) 海面養殖業とは、海面または陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。なお、海面養殖業には、海面において、魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。
- 5) 内水面漁業とは、公共の内水面において、水産動植物を採捕する事業をいう。
- 6) 内水面養殖業とは、一定区画の内水面または陸上において、淡水を使用して水産動植物（種苗を含む。）を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
- 7) 海面漁業産出額の合計には、捕鯨業を含む。
- 8) 内水面漁業・養殖業生産量は、平成18（2006）年は主要106河川24湖沼、平成23（2011）～25（2013）年は主要108河川24湖沼、平成26（2014）年～28（2016）年は主要112河川24湖沼の値である。平成18（2006）年以降の内水面養殖業は、ます類、あゆ、こい及びうなぎの4魚種の収穫量である。また、平成23（2011）年以降の収穫量には、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収穫量を含む。
- 9) 平成18（2006）年以降の内水面漁業の漁獲量、産出額には、遊漁者（レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕する者）による採捕は含まれない。
- 10) 平成23（2011）年の海面の調査は岩手県、宮城県及び福島県の一部を除く結果である。

Ⅱ-2 海面漁業主要魚種別生産量及び産出額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
生 産 量	合 計	4,470	3,824	3,747	3,715	3,713	3,492	3,264	▲27.0	▲ 6.6
	ま ぐ ろ 類	220	201	208	188	190	190	168	▲23.5	▲11.3
	か じ き 類	18	17	17	16	15	15	14	▲20.6	▲ 3.2
	か つ お 類	358	282	315	300	266	264	240	▲33.0	▲ 9.2
	さ け ・ ま す 類	231	148	134	170	151	140	112	▲51.6	▲20.1
	い わ し 類	554	570	527	611	579	642	710	28.2	10.6
	う ち、ま い わ し	53	176	135	215	196	311	378	620.2	21.6
	う ち、か た く ち い わ し	415	262	245	247	248	169	171	▲58.8	1.4
	あ じ 類	191	193	158	175	162	167	153	▲20.2	▲ 8.4
	さ ば 類	652	393	438	375	482	530	503	▲23.0	▲ 5.2
	さ ん ま	245	215	221	150	229	116	114	▲53.5	▲ 2.1
	ぶ り 類	69	111	102	117	125	123	107	53.9	▲13.0
	ひ ら め ・ か れ い 類	63	55	53	53	52	49	50	▲20.1	2.6
	た ら 類	254	286	281	293	252	230	178	▲29.9	▲22.6
	う ち、す け と う だ ら	207	239	230	230	195	180	134	▲35.1	▲25.6
	ほ っ け	116	63	69	53	28	17	17	▲85.1	1.2
	た い 類	26	28	26	23	25	25	25	▲ 6.3	▲ 1.4
	い か 類	286	298	216	228	210	167	110	▲61.6	▲34.2
産 出 額	う ち、す る め い か	190	242	168	180	173	129	70	▲63.1	▲45.5
	ほ た て が い	272	303	315	348	359	234	214	▲21.4	▲ 8.6
	上 記 以 外 の 魚 種	912	661	667	616	587	583	549	▲39.9	▲ 6.0
	合 計	10,787	9,400	9,144	9,439	9,663	9,957	9,621	▲10.8	▲ 3.4
	ま ぐ ろ 類	1,516	1,230	1,213	1,078	1,167	1,324	1,167	▲23.0	▲11.9
	か じ き 類	114	100	103	90	96	107	104	▲ 8.7	▲ 2.7
	か つ お 類	620	633	737	724	609	666	645	4.0	▲ 3.2
	さ け ・ ま す 類	829	702	630	722	726	723	668	▲19.3	▲ 7.6
	い わ し 類	538	503	616	548	593	647	650	20.7	0.5
	う ち、ま い わ し	64	89	80	132	130	173	198	208.9	14.7
	う ち、か た く ち い わ し	214	162	168	172	169	140	130	▲39.4	▲ 7.3
	あ じ 類	400	377	354	370	359	358	323	▲19.2	▲ 9.8
	さ ば 類	413	379	371	403	481	451	435	5.5	▲ 3.6
	さ ん ま	167	231	171	230	256	253	259	55.4	2.5
	ぶ り 類	268	297	244	273	339	342	299	11.6	▲12.6
	ひ ら め ・ か れ い 類	402	286	260	252	255	261	256	▲36.3	▲ 2.0
	た ら 類	344	230	252	232	291	323	261	▲23.9	▲19.2
	う ち、す け と う だ ら	222	117	135	129	152	164	116	▲47.9	▲29.4
	ほ っ け	71	53	58	53	55	47	43	▲39.1	▲ 7.2
	た い 類	192	171	162	152	150	153	151	▲21.1	▲ 1.0
	い か 類	902	824	651	775	716	654	663	▲26.5	1.3
	う ち、す る め い か	500	550	392	514	488	395	390	▲21.9	▲ 1.2
	ほ た て が い	396	429	391	613	621	584	632	59.5	8.1
	上 記 以 外 の 魚 種	3,616	2,955	2,931	2,923	2,950	3,062	3,064	▲15.3	0.1

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」

注：平成23（2011）年の調査は岩手県、宮城県及び福島県の一部を除く結果である。



Ⅱ-3 海面養殖業主要魚種別生産量及び産出額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
生産量	合計	1,183	869	1,040	997	988	1,069	1,033	▲12.7	▲3.4
	ぶり類	155	146	160	150	135	140	141	▲9.1	0.4
	まだい	71	61	57	57	62	64	67	▲5.9	5.3
	ほたてがい	212	118	184	168	185	248	215	1.2	▲13.6
	かき類(殻付き)	208	166	161	164	184	164	159	▲23.7	▲3.3
	こんぶ類	41	25	34	35	33	39	27	▲34.5	▲30.0
	わかめ類	59	19	48	51	45	49	48	▲19.3	▲2.6
	のり類	368	292	342	316	276	297	301	▲18.2	1.1
	上記以外の魚種	68	41	53	56	69	68	76	11.3	12.2
産出額	合計	4,496	3,874	4,132	4,064	4,443	4,866	5,097	13.4	4.8
	ぶり類	1,174	1,150	1,071	1,115	1,193	1,201	1,177	0.3	▲2.0
	まだい	583	494	482	492	439	439	536	▲8.1	22.1
	ほたてがい	352	258	257	323	412	608	624	77.3	2.8
	かき類	363	305	304	301	363	384	354	▲2.3	▲7.8
	こんぶ類	92	63	79	80	78	88	77	▲16.7	▲13.0
	わかめ類	79	29	97	71	66	80	103	30.1	28.7
	のり類	906	711	945	724	728	851	1,002	10.7	17.8
	上記以外の魚種	948	863	895	958	1,163	1,216	1,224	29.1	0.7

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」

注：1) 生産量の海藻類は生換算、貝類は殻付き重量である。

2) 生産額の合計には、種苗養殖を含む。

3) 平成23(2011)年の調査は岩手県、宮城県及び福島県の一部を除く結果である。

Ⅱ-4 内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び産出額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
生産量	合計	83	73	67	61	64	69	63	▲23.8	▲8.8
	内水面漁業	42	34	33	31	31	33	28	▲33.0	▲15.1
	さけ・ます類	16	12	14	13	11	13	8	▲47.1	▲33.8
	あゆ	3	3	3	2	2	2	2	▲20.7	▲0.7
	しじみ	13	9	8	8	10	10	10	▲28.6	▲2.4
	上記以外の魚種	9	10	9	7	8	8	7	▲19.0	▲4.9
	内水面養殖業	41	39	34	30	34	36	35	▲14.5	▲3.1
	ます類	11	8	8	8	8	8	8	▲29.0	1.3
	あゆ	6	5	5	5	5	5	5	▲17.3	1.9
	こい	3	3	3	3	3	3	3	▲5.3	▲3.8
	うなぎ	21	22	17	14	18	20	19	▲8.1	▲6.0
産出額	合計	781	917	889	855	929	1,036	1,138	45.7	9.8
	内水面漁業	239	201	179	168	177	184	198	▲17.3	7.7
	さけ・ます類	25	19	22	18	17	19	16	▲7.8	▲17.0
	あゆ	79	74	61	61	63	67	84	5.6	25.4
	しじみ	80	57	50	53	60	55	56	▲30.2	0.8
	上記以外の魚種	62	51	45	36	37	42	42	▲32.3	0.1
	内水面養殖業	542	716	710	687	751	853	940	73.5	10.3
	ます類	96	81	83	81	80	85	95	▲0.8	12.3
	あゆ	94	79	77	87	88	90	91	▲2.7	1.2
	こい	17	14	14	14	15	16	15	▲12.1	▲4.8
	うなぎ	302	502	497	468	497	581	650	115.2	11.8
	上記以外の魚種	33	39	40	37	71	81	89	169.0	10.3

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び「漁業産出額」

注：1) 内水面漁業の漁獲量は、平成18(2006)年は主要106河川24湖沼、平成23(2011)～25(2013)年は主要108河川24湖沼、平成26(2014)年～28(2016)年は主要112河川24湖沼の値である。平成23(2011)年以降の収穫量は、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦において養殖されたその他の収穫量を含む。

2) 平成18(2006)年以降の内水面漁業の漁獲量及び産出額には、遊漁者(レクリエーションを主な目的として水産動植物を採捕する者)による採捕は含まれない。

〔単位〕 数量：千トン
金額：億円

		平成19年 (2007)	24 (2012)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	増減率 (%)	
							29/19 (2017/2007)	29/28 (2017/2016)
数	水産物合計	2,892	2,737	2,488	2,381	2,479	▲14.3	4.1
	さけ・ます類	238	289	249	230	227	▲ 4.9	▲ 1.5
	えび	215	205	157	167	175	▲18.5	4.5
	まぐろ・かじき類	247	230	218	223	210	▲15.0	▲ 5.8
	いか	103	91	91	99	125	21.3	26.0
	えび調整品	67	78	60	60	63	▲ 6.6	4.5
	かに	75	63	35	36	30	▲60.4	▲18.5
	たら類(すり身含む)	117	129	166	155	183	56.2	18.2
	真珠(トン)	101	65	70	63	62	▲38.9	▲ 1.7
	たこ	47	47	51	47	45	▲ 2.9	▲ 4.1
	うなぎ調製品	35	9	14	15	15	▲56.9	5.3
	たらの卵	41	42	42	36	43	5.9	20.2
	いか調整品	50	42	48	50	50	0.1	0.4
	魚粉	347	253	227	154	174	▲49.8	13.2
	ひらめ・かれい類	50	56	48	46	41	▲18.2	▲10.6
	量	うなぎ	18	12	11	11	11	▲39.8
うなぎ(活)		21	5	7	7	7	▲68.0	▲ 6.3
その他		1,220	1,186	1,063	1,044	1,080	▲11.5	3.4
水産物合計(A)		16,373	15,048	17,167	15,979	17,751	8.4	11.1
さけ・ます類		1,421	1,548	1,918	1,795	2,235	57.3	24.5
えび		2,259	1,808	2,071	1,987	2,205	▲ 2.4	10.9
まぐろ・かじき類		2,190	1,887	2,013	1,915	2,033	▲ 7.2	6.2
いか		524	451	476	501	776	48.0	54.9
えび調整品		601	647	785	694	750	24.8	8.0
かに		658	619	622	655	596	▲ 9.5	▲ 9.1
たら類(すり身含む)		347	378	612	524	593	71.3	13.2
真珠(トン)		519	319	448	406	417	▲19.8	2.7
たこ		344	358	403	363	416	21.2	14.6
うなぎ調製品		512	291	381	311	335	▲34.6	7.8
たらの卵		451	406	292	277	332	▲26.3	20.0
額		いか調整品	210	225	250	250	307	45.9
	魚粉	434	278	437	236	265	▲38.9	12.7
	ひらめ・かれい類	219	258	299	258	252	15.0	▲ 2.4
	うなぎ	211	137	184	179	197	▲ 6.7	9.7
	うなぎ(活)	262	164	183	215	182	▲30.6	▲15.4
	その他	5,210	5,273	5,792	5,412	5,861	12.5	8.3
	我が国の総輸入額(B)	731,359	706,886	784,055	660,420	753,792	3.1	14.1
	(A) / (B) (%)	2.2	2.1	2.2	2.4	2.4		

資料：財務省「貿易統計」

注：数量は、通関時の形態による重量である（以下、「貿易統計」においては同じ。）

II-6 輸入金額上位3か国からの主要輸入品目の金額

(單位：億円)

	平成28年 (2016)	29 (2017)	増減率 (%) 29/28 (2017/2016)
中 国（香港、マカオを除く）	2,881	3,169	10.0
いか調製品（気密以外）	211	333	58.0
うなぎ調製品	301	326	8.4
まぐろ・かじき類（冷凍）	276	312	13.1
米 国	1,362	1,658	21.7
たら類（すり身含む、冷凍）	416	486	16.8
たらの卵	100	131	31.1
さけ・ます類（生鮮冷蔵・冷凍）	98	116	18.6
チ リ	1,206	1,575	30.6
さけ・ます類（生鮮冷蔵・冷凍）	961	1,283	33.4
うに（生鮮冷蔵・冷凍）	60	78	28.9
魚粉	33	47	42.6

資料：財務省「貿易統計」



Ⅱ－７ 水産物の主要品目別輸出货量及び金額の推移

〔単位〕数量：千トン
金額：億円

		平成19年 (2007)	24 (2012)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	増減率 (%)	
							29/19 (2017/2007)	29/28 (2017/2016)
数	水産物合計	612	440	556	537	595	▲ 2.8	10.8
	ほたてがい	9	26	80	62	48	440.4	▲23.3
	真珠(トン)	53	37	41	46	54	0.9	17.1
	さば	156	107	186	211	232	48.5	10.2
	ぶり	—	5	8	8	9	...	12.6
	なまこ(干しなまこ以外)(トン)	—	526	565	481	587	...	22.2
	まぐろ・かじき類	48	24	24	17	22	▲54.8	25.6
	水産練り製品	8	7	10	11	11	35.6	2.7
	ほたてがい調製品	—	2	2	2	1	...	▲44.6
	干しなまこ(トン)	345	219	178	168	162	▲53.2	▲ 4.0
	さけ・ます類	59	22	20	18	12	▲79.7	▲34.6
	いわし	4	23	34	39	62	1,494.7	58.4
	珊瑚(トン)	23	55	35	57	14	▲39.5	▲75.6
	観賞魚(トン)	240	243	278	295	293	22.0	▲ 0.8
量	かつお類	56	33	17	7	16	▲71.4	119.0
	食用海藻	3	1	1	1	2	▲50.1	12.8
	その他の	268	188	172	158	179	▲33.2	13.1
	水産物合計(A)	2,382	1,700	2,757	2,640	2,749	15.4	4.1
	ほたてがい	127	189	591	548	463	264.3	▲15.6
	真珠	365	177	339	329	363	▲ 0.6	10.2
	さば	141	92	179	180	219	55.2	21.7
	ぶり	—	77	138	135	154	...	14.2
	なまこ(干しなまこ以外)	—	86	114	95	125	...	32.0
	まぐろ・かじき類	151	90	112	89	111	▲26.5	25.2
	水産練り製品	59	51	82	93	95	61.1	2.7
	ほたてがい調製品	—	86	158	128	94	...	▲26.7
	干しなまこ	167	106	103	87	82	▲50.8	▲ 5.5
	さけ・ます類	134	61	72	65	56	▲58.0	▲14.1
額	いわし	4	15	32	35	53	1,230.8	53.3
	珊瑚	12	41	74	64	51	324.5	▲19.0
	観賞魚	24	27	38	36	37	52.5	3.1
	かつお類	81	48	27	12	34	▲58.4	186.7
	食用海藻	34	21	29	30	33	▲ 1.2	11.8
	その他の	1,084	530	670	716	779	▲28.1	8.8
	我が国の総輸出入額(B)	839,314	637,476	756,139	700,358	782,865	▲ 6.7	11.8
	(A) / (B) (%)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4		

資料：財務省「貿易統計」

注：1) 真珠には、各種製品を含む。

2) なまこ(干しなまこ以外)は、調製品に限る。

Ⅱ－８ 輸出金額上位3か国(地域)への主要輸出品目の金額

(単位：億円)

	平成28年 (2016)	29 (2017)	増減率 (%) 29/28 (2017/2016)
香港	800	850	6.3
真珠	261	292	11.7
なまこ調製品(干しなまこ以外)	94	123	30.7
なまこ調整品(干しなまこ)	86	81	▲ 5.8
中国(香港、マカオ除く)	423	375	▲11.4
ほたてがい(生鮮冷蔵・冷凍)	286	238	▲16.7
さけ・ます類(冷凍)	26	24	▲ 8.8
まぐろ・かじき(冷凍)	6	8	37.0
米国	349	348	▲ 0.4
ぶり(生鮮冷蔵・冷凍)	114	128	12.6
ほたてがい(生鮮冷蔵・冷凍)	76	58	▲23.5
水産練り製品	32	32	▲ 2.7

資料：財務省「貿易統計」

Ⅱ－９ 主要品目別産地価格の推移

(単位：円/kg)

	平成19年 (2007)	24 (2012)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	増減率 (%)	
						29/19 (2017/2007)	29/28 (2017/2016)
水産物平均 (下記加重平均)	143	162	173	173	174	21.5	0.2
まぐろ生鮮	1,605	2,180	1,907	1,775	1,425	▲11.2	▲19.7
冷凍	2,746	2,499	1,778	1,789	1,784	▲35.0	▲0.3
びんなが生鮮	247	301	399	413	383	55.1	▲7.2
冷凍	292	305	398	350	345	18.1	▲1.4
めばち生鮮	1,135	1,338	1,514	1,461	1,353	19.2	▲7.4
冷凍	799	877	937	1,025	1,149	43.8	12.1
きはだ生鮮	739	750	989	739	932	26.2	26.2
冷凍	518	419	387	402	447	▲13.7	11.4
かつお生鮮	278	387	364	354	365	31.2	3.0
冷凍	163	187	193	203	257	57.6	26.4
まいわし	101	57	59	52	50	▲50.5	▲4.1
うるめいわし	65	54	53	61	59	▲8.8	▲2.7
かたくちいわし	43	42	46	55	51	19.5	▲6.6
まあじ	188	204	179	190	169	▲10.1	▲10.9
むろあじ	100	108	160	120	93	▲7.5	▲22.8
さば類	82	84	80	81	83	1.4	3.2
さんま	73	77	219	213	272	272.6	27.7
ほっけ	38	65	247	213	157	312.9	▲26.2
するめいか生鮮	159	234	289	526	543	241.4	3.2
冷凍	231	261	376	633	602	160.6	▲4.8
うち (冷凍、近海)	233	263	378	642	602	158.4	▲6.2
うち (冷凍、遠洋)	198	224	279	398	—	…	…

資料：平成19 (2007) 年は農林水産省「水産物流通統計年報」に、平成24 (2012) ～29 (2017) 年は水産庁「水産物流通調査」に基づき水産庁で作成

注：1) 特に表示のない品目は、生鮮品・冷凍品の分類を行っていない。

2) 平成19 (2007) 年は42漁港、平成24 (2012) 年は211漁港、平成27 (2015) 年及び平成28年は209漁港、平成29 (2017) 年は48漁港の価格である。

Ⅱ－10 魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移

(単位：千トン)

	平成18年 (2006)	23 (2011)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016) (概算)	増減率 (%)	
						28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
合計	9,892	8,248	7,891	7,663	7,304	▲26.2	▲4.7
食用魚介類	7,415	6,563	6,279	6,082	5,786	▲22.0	▲4.9
生鮮・冷凍	3,003	2,784	2,538	2,378	2,008	▲33.1	▲15.6
塩干・くん製・その他	4,078	3,466	3,404	3,366	3,435	▲15.8	2.0
かん詰	334	313	337	338	343	2.7	1.5
非食用 (飼肥料)	2,477	1,685	1,612	1,581	1,518	▲38.7	▲4.0
国民1人・1年当たり供給純食料 (kg)	32.8	28.5	26.5	25.7	24.6	▲25.0	▲4.3
食用魚介類自給率 (%)	60	58	60	59	56	▲6.7	▲5.1
(参考) 非食用を含む自給率 (%)	52	52	55	55	53	1.9	▲3.6

資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 自給率=(国内生産量/国内消費仕向量)×100

2) 数値は原魚換算したものであり、鯨類及び海藻類を含まない。



Ⅱ-11 年間1人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）

〔単位〕数量：g
金額：円

		平成19年 (2007)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	増減率 (%)	
									29/19 (2017/2007)	29/28 (2017/2016)
数	生 鮮 魚 介 計	12,225	10,085	9,935	9,366	9,222	9,068	8,265	▲32.4	▲ 8.9
	鮮 魚 小 計	11,074	9,117	9,028	8,534	8,397	8,259	7,509	▲32.2	▲ 9.1
	ま ぐ ろ	882	728	774	763	725	758	712	▲19.3	▲ 6.0
	あ じ	575	393	357	338	369	399	369	▲35.8	▲ 7.5
	い わ し	300	224	241	225	255	256	243	▲18.8	▲ 4.8
	か つ お	401	300	324	315	334	322	268	▲33.2	▲16.8
	か れ い	421	351	338	342	313	296	276	▲34.4	▲ 6.8
	さ け	971	1,021	999	847	907	922	835	▲14.0	▲ 9.5
	さ ば	509	405	385	378	365	323	303	▲40.5	▲ 6.4
	さ ん ま	762	491	438	512	467	407	306	▲59.9	▲24.9
	た い	219	193	164	198	193	193	177	▲19.3	▲ 8.5
	ぶ り	696	692	702	635	647	612	622	▲10.6	1.8
	い か	1,013	759	749	682	652	525	408	▲59.7	▲22.4
	た こ	253	190	257	224	225	232	234	▲ 7.5	1.1
	え び	612	631	558	438	460	469	450	▲26.5	▲ 4.1
	か に	300	230	202	181	185	165	148	▲50.8	▲10.6
	貝 類 小 計	1,140	963	903	827	815	803	748	▲34.4	▲ 6.9
	あ さ り	394	343	345	303	300	295	285	▲27.6	▲ 3.2
	し じ み	120	113	91	95	100	94	91	▲24.2	▲ 3.6
	か き	185	164	162	165	161	159	168	▲ 8.9	5.8
量	ほ た て が い	296	236	209	170	158	146	110	▲63.0	▲24.7
	塩 干 魚 介 計	3,209	2,832	2,869	2,620	2,652	2,594	2,540	▲20.9	▲ 2.1
	塩 さ け	568	512	540	467	519	508	477	▲16.1	▲ 6.2
	(参考) 生鮮肉計	12,996	14,306	14,821	14,889	15,095	15,807	16,017	23.2	1.3
	牛 肉	2,205	2,197	2,258	2,167	2,067	2,150	2,204	▲ 0.1	2.5
	豚 肉	5,642	6,132	6,372	6,380	6,589	6,839	6,965	23.5	1.8
	魚 介 類 支 出 計	29,478	25,316	25,682	26,226	26,929	26,625	25,900	▲12.1	▲ 2.7
	生 鮮 魚 介 計	17,672	14,497	14,724	15,036	15,388	15,302	14,620	▲17.3	▲ 4.5
	鮮 魚 小 計	16,171	13,191	13,431	13,783	14,129	14,071	13,439	▲16.9	▲ 4.5
	ま ぐ ろ	2,235	1,672	1,756	1,903	1,887	1,922	1,850	▲17.2	▲ 3.7
	あ じ	562	404	382	399	432	454	434	▲22.8	▲ 4.5
	い わ し	237	165	183	193	216	214	206	▲13.1	▲ 3.9
	か つ お	609	454	498	526	536	537	468	▲23.1	▲12.8
	か れ い	540	405	393	419	392	382	370	▲31.4	▲ 3.0
	さ け	1,301	1,390	1,381	1,379	1,511	1,568	1,508	16.0	▲ 3.8
	さ ば	431	348	345	355	365	322	315	▲26.8	▲ 2.0
	さ ん ま	477	354	359	414	405	358	295	▲38.2	▲17.7
	た い	397	344	322	361	376	393	369	▲ 6.9	▲ 6.1
	ぶ り	1,187	1,065	1,084	1,025	1,083	1,050	1,064	▲10.4	1.3
	い か	964	742	763	737	771	691	622	▲35.5	▲10.0
額	た こ	446	375	458	442	455	472	479	7.3	1.5
	え び	1,173	1,047	1,004	975	1,055	1,045	1,014	▲13.5	▲ 3.0
	か に	741	612	602	632	637	581	585	▲21.1	0.7
	貝 類 小 計	1,501	1,306	1,292	1,253	1,260	1,230	1,181	▲21.3	▲ 4.0
	あ さ り	350	326	335	304	310	307	299	▲14.6	▲ 2.7
	し じ み	157	140	132	126	142	137	133	▲15.2	▲ 2.6
	か き	315	299	292	315	317	325	322	2.4	▲ 0.9
	ほ た て が い	489	407	383	355	343	315	273	▲44.1	▲13.2
	塩 干 魚 介 計	5,435	4,665	4,727	4,796	4,962	4,860	4,813	▲11.4	▲ 1.0
	塩 さ け	705	628	659	690	776	742	758	7.6	2.2
	魚 肉 練 製 品	2,893	2,863	2,787	2,857	2,980	2,911	2,897	0.1	▲ 0.5
	他の魚介加工品	3,479	3,291	3,445	3,536	3,599	3,553	3,570	2.6	0.5
	(参考) 生鮮肉計	19,377	19,182	20,314	22,415	23,622	23,966	24,437	26.1	2.0
	牛 肉	6,761	5,937	6,423	6,989	7,054	7,324	7,368	9.0	0.6
	豚 肉	7,636	7,762	8,180	9,135	9,867	9,872	10,064	31.8	1.9

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））に基づき水産庁で作成

Ⅲ 国 際

Ⅲ－１ 世界の漁業・養殖業生産量の推移

(単位：万トン)

	昭和35年 (1960)	45 (1970)	55 (1980)	平成2 (1990)	12 (2000)	22 (2010)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									平成28/12 (2016/2000)	平成28/27 (2016/2015)
世界計	3,678	6,738	7,558	10,279	13,639	16,690	19,917	20,224	48.3	1.5
漁業	3,476	6,386	6,823	8,593	9,466	8,888	9,371	9,203	▲ 2.8	▲ 1.8
養殖業	202	353	735	1,685	4,172	7,802	10,546	11,021	164.1	4.5
中国	309	378	581	1,468	4,328	6,349	7,883	8,153	88.4	3.4
漁業	222	249	315	671	1,482	1,566	1,785	1,781	20.1	▲ 0.3
養殖業	87	129	266	796	2,846	4,783	6,098	6,372	123.9	4.5
インドネシア	76	126	188	324	515	1,167	2,239	2,320	350.3	3.6
漁業	68	115	165	264	416	539	674	658	58.3	▲ 2.3
養殖業	8	11	23	60	99	628	1,565	1,662	1572.1	6.2
インド	116	176	245	388	567	851	1,013	1,079	90.3	6.5
漁業	112	164	208	286	373	472	486	508	36.4	4.5
養殖業	4	12	37	102	194	379	526	570	193.6	8.4
EU (28か国)	588	832	866	935	846	694	682	673	▲20.4	▲ 1.3
漁業	562	784	794	831	705	568	555	544	▲22.9	▲ 2.1
養殖業	26	47	72	104	141	126	126	129	▲ 8.0	2.2
ベトナム	47	62	56	94	214	495	621	642	199.6	3.4
漁業	44	55	46	78	163	225	276	279	71.0	1.0
養殖業	4	7	10	16	51	270	345	363	607.8	5.3
米国	282	296	387	594	522	489	547	538	3.0	▲ 1.8
漁業	271	279	370	562	476	440	505	493	3.6	▲ 2.3
養殖業	10	17	17	32	46	50	43	44	▲ 2.7	4.3
ロシア	…	…	…	766	410	420	462	495	20.5	7.1
漁業	…	…	…	740	403	408	446	477	18.5	6.9
養殖業	…	…	…	26	8	12	15	17	125.4	12.8
日本	552	931	1,112	1,105	638	531	463	436	▲31.7	▲ 5.8
漁業	521	872	1,004	968	509	416	352	329	▲35.4	▲ 6.5
養殖業	30	60	109	137	129	115	111	107	▲17.3	▲ 3.4
フィリピン	50	110	172	253	302	505	450	423	40.0	▲ 6.1
漁業	44	100	138	186	192	250	215	203	5.6	▲ 5.9
養殖業	6	10	33	67	110	255	235	220	99.9	▲ 6.3
ペルー	350	1,248	271	687	1,067	439	493	391	▲63.3	▲20.6
漁業	350	1,248	271	687	1,066	431	484	381	▲64.2	▲21.2
養殖業	0	0	0	1	1	9	9	10	1418.9	10.1
バングラデシュ	40	69	65	85	166	304	368	388	133.4	5.3
漁業	35	63	56	65	100	173	162	167	66.8	3.1
養殖業	5	6	9	19	66	131	206	220	235.3	6.9
ノルウェー	139	298	254	195	338	386	382	353	4.3	▲ 7.7
漁業	139	298	253	180	289	284	244	220	▲23.8	▲ 9.7
養殖業	0	0	1	15	49	102	138	133	169.9	▲ 4.0

資料：FAO「Fishstat (Capture Production)、(Aquaculture Production)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)に基づき水産庁で作成



Ⅲ－２ 食用魚介類供給量の推移

(１) 主要国別供給量の推移

(単位：万トン)

	昭和36年 (1961)	45 (1970)	55 (1980)	平成2 (1990)	12 (2000)	22 (2010)	24 (2012)	25 (2013)	増減率 (%)	
									平成25/昭和36 (2013/1961)	平成25/24 (2013/2012)
世界	2,748	3,961	5,047	7,105	9,574	12,714	13,303	13,293	383.8	▲ 0.1
中国	284	309	432	1,217	3,082	4,373	4,775	4,775	1584.1	0.0
EU (28か国)	562	711	722	899	1,014	1,154	1,132	1,145	103.7	1.1
インドネシア	93	119	176	267	431	655	704	704	656.4	0.0
米国	247	304	358	557	627	680	677	688	179.2	1.6
インド	85	156	217	326	466	690	631	631	641.5	0.0
日本	476	636	767	880	853	677	661	628	32.0	▲ 4.9
その他	1,002	1,726	2,376	2,959	3,101	4,486	4,723	4,721	371.3	▲ 0.0

資料：FAO「Food Balance Sheets」(日本以外の国) 及び農林水産省「食料需給表」(日本)

注：中国は香港、マカオ及び台湾を除く数値。

(２) 国民1人1年当たりの供給量の推移

(単位：kg/人年)

	昭和36年 (1961)	45 (1970)	55 (1980)	平成2 (1990)	12 (2000)	22 (2010)	24 (2012)	25 (2013)	増減率 (%)	
									平成25/昭和36 (2013/1961)	平成25/24 (2013/2012)
世界平均	9.0	10.8	11.5	13.5	15.9	18.8	19.2	19.0	110.7	▲ 1.2
日本	50.4	61.3	65.5	71.2	67.2	52.8	51.8	49.3	▲ 2.2	▲ 4.8
中国	4.3	3.8	4.4	10.4	24.1	32.2	34.7	34.5	703.5	▲ 0.6
インドネシア	10.2	10.4	12.1	14.9	20.6	27.2	28.5	28.2	175.1	▲ 1.2
EU (28か国)	14.6	17.2	16.6	20.1	20.8	22.8	22.3	22.5	54.4	0.9
米国	13.0	14.5	15.5	21.9	22.0	21.8	21.3	21.5	65.2	0.8
インド	1.9	2.8	3.1	3.8	4.5	5.7	5.1	5.0	171.0	▲ 1.2

資料：FAO「Food Balance Sheets」(日本以外の国) 及び農林水産省「食料需給表」(日本)

注：中国は香港、マカオ及び台湾を除く数値。

Ⅲ-3 マグロ類に関する情報

(1) 国・地域別漁獲量

(単位：トン)

	昭和35年 (1960)	45 (1970)	55 (1980)	平成2 (1990)	12 (2000)	22 (2010)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									平成28/12 (2016/2000)	平成28/27 (2016/2015)
インドネシア	2,837	7,172	27,827	82,308	199,616	150,403	236,131	256,558	28.5	8.9
EU (28か国)	78,047	83,381	156,869	288,881	269,523	184,987	204,066	219,039	▲18.7	7.0
台湾	8,200	95,664	109,618	191,111	238,410	169,283	159,915	174,558	▲26.8	10.4
日本	381,365	278,944	361,340	277,518	275,474	207,094	188,917	167,399	▲39.2	▲11.4
スペイン	37,920	39,264	79,149	161,985	159,154	120,644	119,949	124,131	▲22.0	3.4
メキシコ	3,500	7,000	21,118	118,114	105,824	111,327	122,539	111,053	4.9	▲8.8
その他	125,939	243,208	312,383	439,241	768,440	911,846	1,054,573	1,093,420	42.3	3.8
合計	637,808	754,633	1,068,304	1,559,158	2,016,441	1,855,584	2,086,090	2,146,158	6.4	2.9

資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」(日本以外の国・地域)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

注：クロマグロ、ミナミマグロ、キハダ、メバチ及びビンナガの合計値である。

(2) 魚種別漁獲量

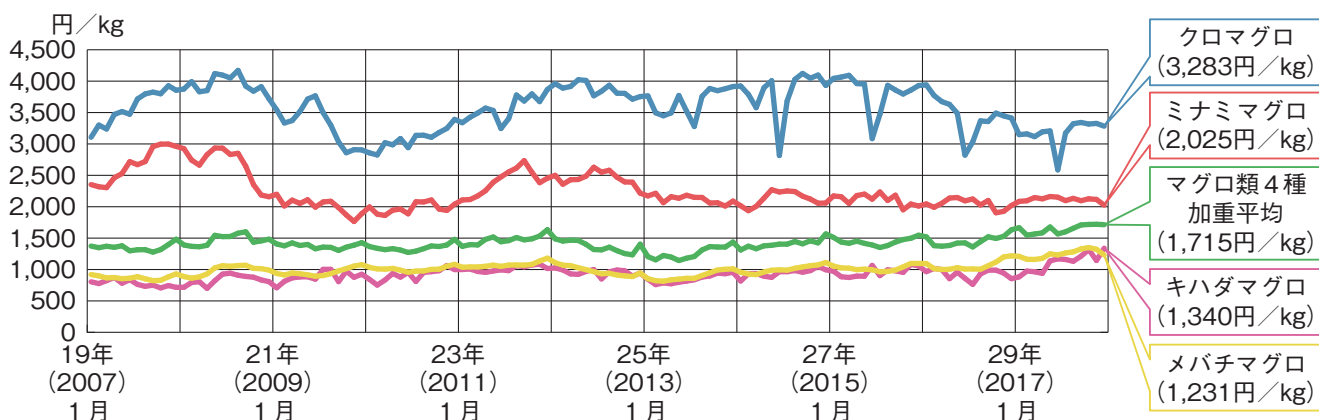
(単位：トン)

	昭和35年 (1960)	45 (1970)	55 (1980)	平成2 (1990)	12 (2000)	22 (2010)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
									平成28/12 (2016/2000)	平成28/27 (2016/2015)
キハダ	296,031	365,282	562,115	1,014,556	1,247,547	1,197,556	1,369,839	1,472,296	18.0	7.5
メバチ	81,032	146,831	232,284	268,485	470,507	364,295	424,988	389,554	▲17.2	▲8.3
ビンナガ	161,276	169,953	195,189	230,667	223,525	240,123	227,619	211,856	▲5.2	▲6.9
クロマグロ	95,924	64,980	67,309	39,936	56,569	35,968	41,281	49,256	▲12.9	19.3
ミナミマグロ	3,545	7,587	11,407	5,514	18,293	17,642	22,363	23,196	26.8	3.7
合計	637,808	754,633	1,068,304	1,559,158	2,016,441	1,855,584	2,086,090	2,146,158	6.4	2.9

資料：FAO「Fishstat (Capture Production)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(日本)

注：我が国のミナミマグロは、平成7(1995)年にクロマグロから分離された。平成6(1994)年まではクロマグロの漁獲量に含まれる。

(3) 冷凍マグロ4種の消費地市場(東京都) 価格の推移



資料：東京都中央卸売市場資料に基づき水産庁で作成

(4) 我が国への供給量の推移

(単位：万トン)

	平成18年 (2006)	23 (2011)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	増減率 (%)	
							28/18 (2016/2006)	28/27 (2016/2015)
国内生産量	21.6	20.0	19.8	20.4	20.4	18.1	▲16.2	▲11.2
輸入量	25.7	17.8	18.0	18.3	20.6	21.0	▲18.3	1.6
国内供給量	47.3	36.3	37.8	38.7	41.0	39.1	▲17.4	▲4.7

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」及び財務省「貿易統計」に基づき水産庁で作成

注：1) 平成24(2012)年から「漁業・養殖業生産統計」の海面養殖業において、「くろまぐろ」の項目が「その他の魚類」の項目から分離されたため、国内生産量及び国内供給量に海面養殖業の値を含む。このため、平成23(2011)年以前と24(2012)年は連続しない。

2) クロマグロ、ミナミマグロ、キハダ、メバチ及びビンナガの合計値である。

3) 輸入量は、生鮮・冷蔵・冷凍の製品重量である。



Ⅳ 漁業経営・生産構造

Ⅳ-1 漁業経営体数の推移

(単位：経営体)

		平成5年 (1993)	10 (1998)	15 (2003)	20 (2008)	25 (2013)	増減率 (%)	
							25/5 (2013/1993)	25/20 (2013/2008)
合 計		171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	▲44.9	▲18.0
海面 漁業	計	138,568	122,980	109,350	95,550	79,563	▲42.6	▲16.7
	漁船非使用	5,298	4,365	3,883	3,694	3,032	▲42.8	▲17.9
	無動力漁船	467	285	198	157	97	▲79.2	▲38.2
	船外機付漁船	...	...	...	24,161	20,709	...	▲14.3
	動力漁船計	126,059	111,999	99,692	62,877	51,606	▲59.1	▲17.9
	1 トン未満	39,189	34,460	30,951	3,448	2,770	▲92.9	▲19.7
	1～3	31,650	26,255	22,254	18,077	14,109	▲55.4	▲22.0
	3～5	34,664	32,169	29,010	25,628	21,080	▲39.2	▲17.7
	5～10	11,827	11,207	10,494	9,550	8,247	▲30.3	▲13.6
	10～20	5,469	5,071	4,602	4,200	3,643	▲33.4	▲13.3
	20～30	769	769	661	610	559	▲27.3	▲ 8.4
	30～50	634	561	537	485	466	▲26.5	▲ 3.9
	50～100	737	555	455	351	293	▲60.2	▲16.5
	100～200	424	380	313	275	252	▲40.6	▲ 8.4
	200～500	315	283	197	115	76	▲75.9	▲33.9
	500～1,000	203	150	107	67	55	▲72.9	▲17.9
	1,000～3,000	172	131	104	68	53	▲69.2	▲22.1
	3,000トン以上	6	8	7	3	3	▲50.0	0.0
	大型定置網	1,126	1,068	969	1,086	1,252	11.2	15.3
	小型定置網	5,272	5,042	4,457	3,575	2,867	▲45.6	▲19.8
	地びき網	346	221	151	...	...	...	...
海面 養殖業	計	32,956	27,606	23,067	19,646	14,944	▲54.7	▲23.9
	のり	10,181	7,733	6,065	4,868	3,819	▲62.5	▲21.5
	かき	3,365	3,352	3,308	2,879	2,018	▲40.0	▲29.9
	真珠	2,010	1,699	1,358	971	680	▲66.2	▲30.0
	真珠母貝	1,307	1,143	683	448	276	▲78.9	▲38.4
	わかめ	4,189	3,205	2,383	2,356	2,029	▲51.6	▲13.9
	ぶり	1,725	1,284	1,023	839	632	▲63.4	▲24.7
	ほたてがい	4,511	4,363	3,859	3,411	2,466	▲45.3	▲27.7
	まだい	1,423	1,258	1,009	753	535	▲62.4	▲29.0
	まぐろ類	...	...	...	39	63	...	61.5
	その他	4,245	3,569	3,379	3,082	2,426	▲42.9	▲21.3
沿岸漁業経営体計		162,795	142,678	125,434	109,022	89,107	▲45.3	▲18.3
中小漁業経営体計		8,551	7,769	6,872	6,103	5,344	▲37.5	▲12.4
大規模漁業経営体計		178	139	111	71	56	▲68.5	▲21.1

資料：農林水産省「漁業センサス」

注：1) 漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう（ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く）。

2) 沿岸漁業経営体とは、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、使用動力船合計総トン数10トン未満、定置網及び海面養殖の経営体をいい、中小漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数10トン以上1,000トン未満の経営体をいい、大規模漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数1,000トン以上の経営体をいう。

3) 平成15（2003）年以前については、船外機付船は1トン未満の動力船に含まれ、海面養殖業のマグロ類はその他に含まれる。

4) 大型定置網には、サケ定置網を含める。

5) 平成20（2008）年及び25（2013）年の地びき網については、階層区分から除外し、使用した漁船の状況について該当する階層に振り分けた。

IV-2 経営組織別漁業経営体数の推移

(単位：経営体)

	平成19年 (2007)	24 (2012)	25 (2013)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	増減率 (%)	
							(参考)29/19 (2017/2007)	(参考)29/28 (2017/2016)
計	117,080	88,880	94,507	85,210	81,880	78,890	▲32.6	▲ 3.7
個人経営体	111,210	83,950	89,470	80,570	77,370	74,470	▲33.0	▲ 3.7
団体経営体	5,870	4,940	5,037	4,640	4,500	4,420	▲24.7	▲ 1.8
会 社	…	…	2,534	…	…	…	…	…
漁業協同組合	…	…	211	…	…	…	…	…
漁業生産組合	…	…	110	…	…	…	…	…
共同経営	…	…	2,147	…	…	…	…	…
そ の 他	…	…	35	…	…	…	…	…

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」（平成19（2007）年）、「漁業就業動向調査」（平成24（2012）年～29（2017）年）及び「漁業センサス」（平成25（2013）年）

注：1）漁業経営体とは、IV-1の注：1）に同じ。

2）平成24（2012）年調査は岩手県、宮城県及び福島県を除く結果である。

IV-3 漁業用生産資材価格指数の推移（平成27（2015）年＝100）

	国内企業 物価指数	A 重 油	漁 網	ロ ー プ	プラスチック (不飽和ポリエ ステル樹脂)	ガラス長 繊維製品	塗 料
平成27（2015）年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
29（2017）年1月	97.7	100.7	100.8	99.6	95.9	99.9	96.8
2月	97.9	102.0	100.8	99.6	95.9	99.9	98.7
3月	98.2	104.6	100.8	99.6	95.9	99.9	98.5
4月	98.4	103.6	100.8	99.6	100.0	99.9	98.6
5月	98.4	101.3	100.8	102.2	100.0	99.9	99.5
6月	98.5	98.6	100.8	102.2	101.0	99.9	99.3
7月	98.7	98.8	100.8	102.2	102.0	99.9	99.3
8月	98.8	99.4	100.8	102.2	103.5	99.9	100.0
9月	99.0	100.7	100.8	102.2	103.5	99.9	98.6
10月	99.4	106.0	100.8	102.2	103.5	99.9	101.2
11月	99.8	114.0	100.8	102.2	103.5	99.9	99.8
12月	100.0	116.3	100.8	102.2	103.5	99.9	99.0
30（2018）年1月	100.3	122.1	100.8	102.2	103.5	99.9	100.2
2月	100.4	121.7	100.8	103.0	103.5	99.9	100.9
3月	100.3	118.5	100.8	103.0	104.4	99.9	99.3

資料：日本銀行「物価指数年報」及び「物価指数月報」

IV-4 沿岸漁家の漁労所得の推移

(単位：万円)

	平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
沿岸漁家平均	296.9	242.2	238.0	239.5	253.6	350.9	338.3
沿岸漁船漁家	246.6	203.9	204.1	189.5	199.0	261.2	234.9
海面養殖業漁家	507.6	422.7	400.1	505.9	540.7	821.5	1003.6

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1）沿岸漁家平均は、「漁業経営調査報告」の個人経営体調査（平成23（2011）年以降）の結果を10トン未満の漁船漁業、小型定置網漁業及び海面養殖業の経営体の比に応じて加重平均して算出した。

2）沿岸漁船漁家は、「漁業経営調査報告」の個人経営体調査（平成23（2011）年以降）の漁船漁業の結果から、10トン未満分を再集計した。

3）平成23（2011）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）～27（2015）年調査の漁船漁業については、東日本大震災により、漁業が行えなかった等から福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）年調査の海面養殖業については、岩手県及び宮城県の調査経営体を含まない（かき類養殖業を除く）。平成25（2013）年調査ののり類養殖業は、宮城県の経営体を除く結果である。

4）平成28（2016）年調査において、調査体系の見直しが行われたため、わかめ類養殖と真珠養殖を除く結果である。

5）漁労所得には、補助・補償金（漁業）を含めていない。



Ⅳ－５ 沿岸漁船漁家の漁業経営状況の推移

(単位：千円)

	平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
漁 労 収 入	6,716	6,087	6,141	5,954	6,426	7,148	6,321
漁 労 支 出	3,937.5 (100.0)	4,048 (100.0)	4,100 (100.0)	4,060 (100.0)	4,436 (100.0)	4,536 (100.0)	3,973 (100.0)
雇 用 労 賃	440.9 (11.1)	504 (12.4)	534 (13.0)	503 (12.4)	562 (12.7)	671 (14.8)	494 (12.4)
漁船・漁具費	335.2 (8.4)	299 (7.4)	311 (7.6)	299 (7.4)	359 (8.1)	392 (8.7)	289 (7.3)
修 繕 費	252.0 (6.3)	309 (7.6)	313 (7.6)	302 (7.4)	344 (7.8)	358 (7.9)	396 (10.0)
油 費	820.7 (20.7)	770 (19.0)	783 (19.1)	820 (20.2)	867 (19.5)	717 (15.8)	601 (15.1)
販売手数料	416.7 (10.5)	357 (8.8)	375 (9.1)	375 (9.2)	420 (9.5)	484 (10.7)	432 (10.9)
減価償却費	574.7 (14.5)	638 (15.8)	665 (16.2)	576 (14.2)	610 (13.7)	595 (13.1)	568 (14.3)
そ の 他	1,133.2 (28.5)	1,171 (28.9)	1,119 (27.3)	1,186 (29.2)	1,274 (28.7)	1,319 (29.1)	1,193 (30.0)
漁 労 所 得	2,742	2,039	2,041	1,895	1,990	2,612	2,349
漁労外事業所得	122	172	297	184	159	209	195
事 業 所 得	2,864	2,210	2,339	2,078	2,149	2,821	2,544

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：１）「漁業経営調査報告」の家族型調査（平成18（2006）年）及び個人経営体調査（平成23（2011）年以降）の漁船漁業の結果から、10トン未満分を再集計した。（ ）内は漁労支出の構成割合（％）である。

２）平成23（2011）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）～28（2016）年調査は、東日本大震災により漁業が行えなかった等から福島県の経営体を除く結果である。

Ⅳ－６ 海面養殖業漁家の経営状況の推移

(単位：千円)

	平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
漁 労 収 入	21,106	24,048	22,958	23,317	25,537	30,184	32,928
漁 労 支 出	16,030 (100.0)	19,821 (100.0)	18,957 (100.0)	18,258 (100.0)	20,129 (100.0)	21,969 (100.0)	22,892 (100.0)
雇 用 労 賃	1,682 (10.5)	3,243 (16.4)	3,120 (16.5)	2,793 (15.3)	3,166 (15.7)	3,305 (15.0)	2,647 (12.3)
油 費	973 (6.1)	1,160 (5.9)	1,216 (6.4)	1,240 (6.8)	1,311 (6.5)	1,122 (5.1)	1,002 (3.4)
販売手数料	773 (4.8)	659 (3.3)	654 (3.4)	691 (3.8)	751 (3.7)	962 (4.4)	1,220 (5.1)
減価償却費	1,902 (11.9)	2,313 (11.7)	2,264 (11.9)	2,019 (11.1)	2,368 (11.8)	2,537 (11.5)	2,681 (9.9)
そ の 他	10,699 (66.7)	12,446 (62.8)	11,703 (61.7)	11,515 (63.1)	12,533 (62.3)	14,043 (63.9)	15,343 (67.0)
漁 労 所 得	5,076	4,227	4,001	5,059	5,407	8,215	10,036

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：１）「漁業経営調査報告」の個人経営体調査（平成23（2011）年以降）の結果を基に養殖種類ごとの経営体数で加重平均した。

（ ）内は漁労支出の構成割合（％）である。

２）23（2011）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県の経営体を除く結果である。平成24（2012）年調査は、岩手県及び宮城県の調査経営体を除く結果である（かき類養殖業を除く）。平成25（2013）年調査ののり類養殖業は、宮城県の経営体を除く結果である。

３）平成28（2016）年調査において、調査体系の見直しが行われたため、わかめ類養殖と真珠養殖を除く結果である。

４）漁労所得には、補助金・補償金（漁業）を含めていない。

IV-7 会社経営体（漁船漁業）の漁労収益の状況（平成28（2016）年度）

（単位：千円）

	漁労収入 (漁労売上高)	漁労支出				漁労利益		経常利益	売上利益率(%)	
		合計	雇用労賃 (労務費)	油費	減価償却費	減価 償却前	減価 償却後		減価 償却前	減価 償却後
平均	337,238	354,546	114,969 (32.4)	43,119 (12.2)	38,361 (10.8)	21,053	▲ 17,308	20,441	6.2	▲ 5.1
10～20トン	71,443	72,137	22,309 (30.9)	7,594 (10.5)	4,854 (6.7)	4,160	▲ 694	7,199	5.8	▲ 1.0
20～50トン	73,400	73,934	19,994 (27.0)	7,612 (10.3)	7,687 (10.4)	7,153	▲ 534	11,504	9.7	▲ 0.7
50～100トン	139,892	146,788	57,362 (39.1)	13,747 (9.4)	16,492 (11.2)	9,596	▲ 6,896	6,175	6.9	▲ 4.9
100～200トン	326,523	334,956	116,143 (34.7)	36,586 (10.9)	36,120 (10.8)	27,687	▲ 8,433	23,656	8.5	▲ 2.6
200～500トン	685,874	714,300	246,709 (34.5)	79,177 (11.1)	116,898 (16.4)	88,472	▲ 28,426	19,410	12.9	▲ 4.1
500トン以上	1,742,688	1,855,023	566,142 (30.5)	247,659 (13.4)	201,384 (10.9)	89,049	▲ 112,335	95,542	5.1	▲ 6.4

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1）トン数階層は、経営体が使用した漁船の合計トン数である。

2）漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費

3）漁労利益＝漁労収入－漁労支出

4）売上利益率＝（漁労利益÷漁労収入）×100

5）表頭の（ ）内は「漁業経営調査報告」の会社経営体調査の項目名である。

6）表中の（ ）内は、漁労支出の構成割合（％）である。

IV-8 会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移

（単位：千円）

項 目		平成18年度 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
規模	使用動力船総トン数(トン)	238.57	210.08	212.15	213.79	192.25	204.39	218.85
	最盛期の従事者数(人)	21.1	19.5	20.3	20.0	19.0	19.3	19.6
	漁獲量(トン)	1,729	1,537	1,532	1,523	1,397	1,788	1,781
漁業損益	漁労収入(漁労売上高)	289,788	274,316	282,456	281,446	285,787	327,699	337,238
	漁労支出	298,776	283,548	292,539	300,050	305,295	335,955	354,546
	雇用労賃(労務費)	96,910	85,477	91,397	89,355	92,981	105,940	114,969
	漁船・漁具費	14,513	11,287	12,108	13,778	14,753	18,155	23,187
	油 費	58,116	57,843	58,831	61,745	60,854	54,299	43,119
	販売手数料	11,655	11,654	12,413	11,889	11,941	14,650	14,073
	その他の漁労支出	95,988	92,846	95,207	96,713	98,292	108,717	120,837
	減価償却費	21,594	24,441	22,583	26,570	26,474	34,194	38,361
	漁労利益	▲ 8,988	▲ 9,232	▲ 10,083	▲ 18,604	▲ 19,508	▲ 8,256	▲ 17,308
	経常利益	6,546	7,919	13,194	1,698	9,396	27,237	20,441
分析指標	償却前経常利益	28,140	32,360	35,777	28,268	35,870	61,431	58,802
	売上高償却前利益率(%)	9.7	11.8	12.7	10.0	12.6	18.7	17.4
	1人当たり労賃	4,593	4,383	4,502	4,468	4,894	5,489	5,866
	1人当たり売上高	13,734	14,067	13,914	14,072	15,041	16,979	17,206

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1）漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費

2）漁労利益＝漁労収入－漁労支出

3）経常利益＝漁労利益＋漁労売上高－（漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費）＋営業外収益－営業外費用

4）償却前経常利益＝経常利益＋減価償却費

5）売上高償却前利益率＝（償却前経常利益÷漁労収入）×100

6）1人当たり労賃＝雇用労賃÷最盛期の従事者数

7）1人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数

8）表側の（ ）内は「漁業経営調査報告」の項目名である。

9）平成23（2011）年度調査は、宮城県の一部の経営体を除く結果である。



IV-9 会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移

	平成18年度 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
経常利益 (千円)	6,546	7,919	13,194	1,698	9,396	27,237	20,441
売上高経常利益率 (%)	2.0	2.4	3.7	0.5	2.6	6.7	4.9
総資本経常利益率 (%)	1.6	2.3	3.5	0.4	2.5	6.8	4.7
総資本回転率 (回)	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9
総資産（負債・純資産）(千円)	399,421	351,498	374,330	405,633	369,915	398,782	433,649
固定資産 (千円)	215,750	175,259	171,193	191,265	190,059	189,644	223,856
漁業用固定資産 (千円)	...	...	...	...	...	...	...
流動資産 (千円)	181,970	173,171	201,359	212,630	177,848	207,016	208,710
負債 (千円)	419,041	356,011	324,635	358,722	314,758	315,115	315,965
固定負債 (千円)	171,130	192,367	165,546	191,032	164,517	170,951	174,295
流動負債 (千円)	247,911	163,644	159,089	167,690	150,241	144,164	141,670
自己資本 (千円)	▲19,620	▲4,513	49,695	46,911	55,157	83,667	117,684
固定資産比率 (%)	54.0	49.9	45.7	47.2	51.4	47.6	51.6
固定比率 (%)	▲1,099.6	▲3,883.4	344.5	407.7	344.6	226.7	190.2
流動比率 (%)	73.4	105.8	126.6	126.8	118.4	143.6	147.3
自己資本比率 (%)	▲4.9	▲1.3	13.3	11.6	14.9	21.0	27.1
漁業部門	漁労収入（漁労売上高）(千円)	289,788	274,316	282,456	281,446	285,787	327,699
	漁労支出 (千円)	298,776	283,548	292,539	300,050	305,295	335,955
	最盛期の従事者数 (人)	21.1	19.5	20.3	20.0	19.0	19.3
	1人当たり売上高 (千円)	13,734	14,067	13,914	14,072	15,041	16,979
	漁労利益 (千円)	▲8,988	▲9,232	▲10,083	▲18,604	▲19,508	▲8,256
	売上利益率 (%)	▲3.1	▲3.4	▲3.6	▲6.6	▲6.8	▲2.5
	付加価値生産性 (千円)	7,154	6,960	7,041	6,579	7,176	8,760
	付加価値率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.3	2.5	2.7
	資本装備率 (千円)	...	...	...	...	...	...

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」に基づき水産庁で作成

注：1) 経常利益＝漁労利益＋漁労売上高－（漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費）＋営業外収益－営業外費用

2) 売上高経常利益率＝（経常利益÷事業収入）×100

3) 総資本経常利益率＝（経常利益÷総資本）×100

4) 総資本回転率＝売上高合計÷負債・純資産合計

5) 漁業用固定資産とは、漁船、漁網・はえ縄及びその他の漁業用固定資産をいう。

6) 固定資産比率＝（固定資産÷総資産）×100

7) 固定比率＝（固定資産÷自己資本）×100

8) 流動比率＝（流動資産÷流動負債）×100

9) 自己資本比率＝（自己資本÷負債・純資産合計）×100

10) 漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費

11) 1人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数

12) 漁労利益＝漁労収入－漁労支出

13) 売上利益率＝（漁労利益÷漁労収入）×100

14) 付加価値生産性＝（漁労収入－物的経費）÷最盛期の従業者数

15) 付加価値率＝（付加価値額÷漁労収入）×100

16) 資本装備率＝漁業用固定資産÷最盛期の従事者数

17) 平成23（2011）年度調査は、宮城県の経営体の一部を除く結果である。

IV-10 漁協（沿海地区出資漁協）の事業規模（全国）の推移

(単位：億円)

項 目	平成17年度 (2005)	22 (2010)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)
信用 貯 金 総 額	8,637	8,973	8,894	8,910	8,663	8,140	7,885
貸 付 総 額	2,316	2,085	2,051	2,101	1,957	1,709	1,539
購 供 給 取 扱 高	2,019	1,919	1,989	2,096	2,050	1,962	1,722
うち 石 油 類	925	976	1,030	1,052	1,115	1,053	791
うち 資 材 類	990	845	868	941	829	780	838
うち 生 活 用 品	104	95	92	103	106	129	92
販 売	11,109	10,465	9,630	10,199	10,483	10,913	11,336
共 済 長期共済契約保有高	31,482	27,521	26,930	26,364	25,689	25,132	24,663
短 期 共 済 掛 金	53	45	45	43	43	42	42

資料：水産庁「水産業協同組合統計表」及び全国共済水産業協同組合連合会調べ

注：共済の長期共済契約保有高は普通厚生共済、生活総合共済及び漁業者老齢福祉共済の保障共済金額の合計。

また、短期共済掛金は乗組員厚生共済、団体信用厚生共済及び火災共済の受入共済掛金の合計。

IV-11 沿岸・沖合・遠洋漁業別就業者数の推移

(単位：人)

	平成19年 (2007)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	増減率 (%)	
								(参考) 29/19 (2017/2007)	29/28 (2017/2016)
計	204,330	173,660	180,990	173,030	166,610	160,020	153,490	▲24.9	▲4.1
自 営	154,940	108,560	109,250	104,710	100,520	95,740	91,950	▲40.7	▲4.0
雇 わ れ	49,400	65,090	71,740	68,320	66,100	64,280	61,530	24.6	▲4.3
沿岸漁業就業者	178,230	...	...	...	...	...	...	...	...
自 営	150,210	105,820	...	100,880	96,720	92,370	...	...	...
雇 わ れ	28,020	...	...	...	...	...	...	...	...
沖合・遠洋漁業就業者	26,110	...	...	...	...	...	...	...	...
自 営	4,720	2,750	...	3,830	3,800	3,370	...	...	...
雇 わ れ	21,380	...	...	...	...	...	...	...	...

資料：農林水産省「漁業就業動向調査」（平成19（2007）年及び24（2012）年、26（2014）～29（2017）年）、「漁業センサス」（平成25（2013）年）

注：1）漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

2）沿岸漁業就業者とは、漁船非使用漁業、10トン未満の漁船（無動力漁船及び船外機付漁船を含む。）を使用する漁業、定置網漁業及び海面養殖業に従事した漁業就業者をいう。

3）沖合・遠洋漁業就業者とは、沿岸漁業就業者以外の漁業就業者をいう。

4）平成24（2012）年以降は雇い主である漁業経営体の側から調査を行ったため、これまで含まれなかった非沿岸市町村に居住しているものを含んでおり、それ以前とは連続しない。

5）24（2012）年調査は、岩手県、宮城県及び福島県を除く結果である。

IV-12 新規漁業就業者数の推移

	平成18年 (2006)	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)
新規漁業就業者数（人）	1,242	1,776	1,920	1,790	1,875	1,915	1,927
新規学卒就業者（%）	21.1	19.9	22.1	23.7	21.2	19.7	20.7
離職転入者（%）	46.7	68.6	68.2	65.9	68.1	70.0	64.7

資料：平成18（2006）年は（一社）大日本水産会による漁業協同組合等へのアンケート調査結果、平成23（2011）年以降は都道府県が実施している新規就業者に関する調査から推計

注：1）新規学卒就業者は、学校等を卒業し他産業に主として従事することなく当該年次に新たに漁業に就業した者である。

2）離職転入者は、他産業に主として従事していた者で当該年次に新たに漁業に主として従事した者である。

3）新規学卒就業者及び離職転入者の比率は、新規就業者のうち回答のあった者における割合である。

V 漁 村

V-1 漁港数の推移

(単位：港)

		平成19年 (2007)	24 (2012)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)
漁 港 数		2,921	2,912	2,879	2,866	2,860
第1種	その利用範囲が地元の漁業を主とするもの。	2,210	2,200	2,149	2,134	2,128
第2種	その利用範囲が第一種漁港よりも広く、第三種漁港に属しないもの。	496	499	517	519	519
第3種	その利用範囲が全国的なもの。	101	101	101	101	101
特定第3種	第三種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令で定めるもの。	13	13	13	13	13
第4種	離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。	101	99	99	99	99

資料：水産庁調べ

注：各年4月1日現在の港数。

V-2 漁港登録漁船隻数の推移

(単位：隻)

	平成16年 (2004)	21 (2009)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)
漁港登録動力漁船隻数	237,288	212,433	183,382	178,922	178,451

資料：水産庁調べ

注：1）当年12月31日現在の隻数。

2）平成24（2012）及び25（2013）年については、被災地における一部漁港を除く。



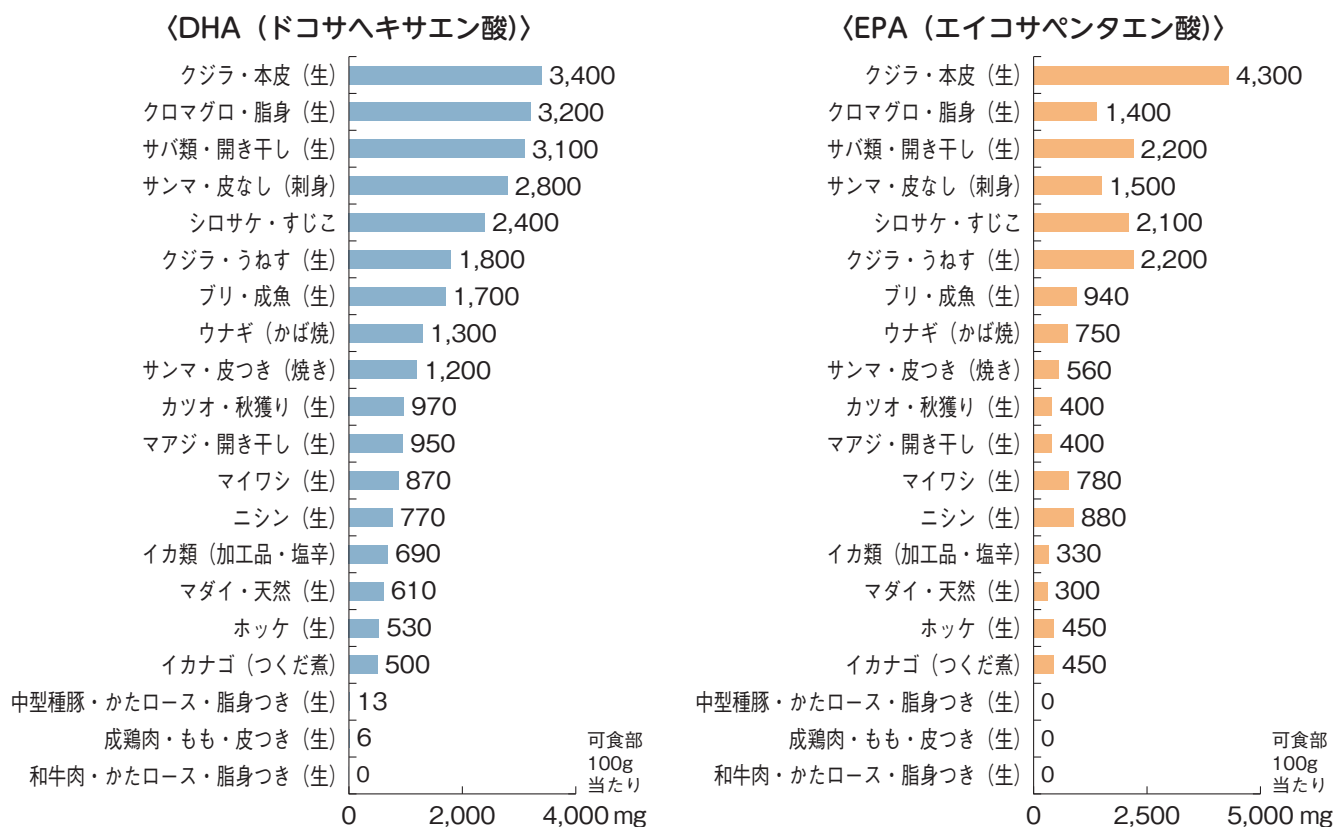
VI 水産物の栄養

VI-1 1人1日当たり食品群別栄養素等摂取量（平成28（2016）年）

	摂取量 (g)	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	カリウム (mg)	カルシウム (mg)	マグネシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミンD (μg)	ビタミンE (mg)	ビタミンB12 (μg)
総摂取量	1,999.5	1,865.1	68.5	57.2	2,219.4	501.7	237.9	7.4	7.5	6.4	6.0
うち魚介類	65.6	103.0	12.6	4.7	178.2	36.2	20.4	0.7	5.7	0.8	4.0
うち肉 類	95.5	199.8	15.1	14.5	171.2	4.9	14.4	0.7	0.2	0.2	0.8
うち卵 類	35.6	53.8	4.6	3.6	46.0	18.1	3.9	0.6	0.6	0.4	0.3
うち乳 類	131.8	103.6	5.0	5.0	192.2	160.1	15.3	0.1	0.2	0.1	0.4
魚介類からの 摂取量の割合	3.3%	5.5%	18.4%	8.2%	8.0%	7.2%	8.6%	9.5%	76.0%	12.5%	66.7%

資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（平成28（2016）年）

VI-2 水産物等に含まれるDHA及びEPA



資料：文部科学省「日本食品標準成分表2015年版（七訂）脂肪酸成分表編」

Ⅵ-3 水産物に含まれる主な機能性成分

機能性成分	多く含む魚介類	成分の概要・期待される効果
DHA	クロマグロ脂身、スジコ、ブリ、サバ	・魚油に多く含まれる高度不飽和脂肪酸 ・脳の発達促進、認知症予防、視力低下予防、動脈硬化の予防改善、抗がん作用等
EPA	マイワシ、クロマグロ脂身、サバ、ブリ	・魚油に多く含まれる高度不飽和脂肪酸 ・血栓予防、抗炎症作用、高血圧予防等
アスタキサンチン	サケ、オキアミ、サクラエビ、マダイ	・カロテノイドの一種 ・生体内抗酸化作用、免疫機能向上作用
タウリン	サザエ、カキ、コウイカ、マグロ血合肉	・アミノ酸の一種 ・動脈硬化予防、心疾患予防、胆石予防、貧血予防、肝臓の解毒作用の強化、視力の回復等
アルギン酸	褐藻類（モズク・ヒジキ・ワカメ・昆布等）	・高分子多糖類の一種で、褐藻類の粘質物に含まれる食物繊維 ・コレステロール低下作用、血糖値の上昇抑制作用、便秘予防作用等
フコイダン	褐藻類（モズク・ヒジキ・ワカメ・昆布等）	・高分子多糖類の一種で、褐藻類の粘質物に含まれる食物繊維 ・抗がん作用、抗凝血活性、免疫向上作用等
アンセリン	マグロ、カツオ、サケ、サメ	・2つのアミノ酸が結合したジペプチド ・抗酸化作用、尿酸値降下作用、pH緩衝作用等
バレニン	クジラ	・2つのアミノ酸が結合したジペプチド ・抗酸化作用による抗疲労効果

資料：（研）水産総合研究センター等の資料に基づき水産庁で作成